

日米「拡大抑止」で初の閣僚会合

深まる核依存「廃絶」と逆行

日米両政府は28日、「核の傘」を含む米国の戦力で日本への攻撃を思いとどまらせる「拡大抑止」に関する初めての閣僚会合を東京都内で開いた。米側は核を含むあらゆる能力で日本防衛に関与すると強調。拡大抑止を強化し、戦略レベルの議論を深めることに合意した。米国による広島、長崎への原爆投下から79年の「原爆の日」を控える中、核抑止への依存をさらに深めるもので、核廃絶と逆行する岸田政権の姿勢が鮮明になった。(川田篤志)＝連携強化へ共同文書②面

拡大抑止に関する閣僚会合は、日米の外務・防衛担当閣僚による安全保障協議委員会(2プラス2)に合



2009年 「核なき世界」の実現を掲げるオバマ米大統領が就任
1月
5月 米議会諮問委員会が「日本と核問題でより広範な対話の場を確立する時代」との報告書をまとめる

10年 事務レベルによる日米拡大抑止協議が始まる。その後は、年1～2回の頻度で定期的開催
2月
4月 オバマ政権が、核兵器の役割を低減させる核体制の見直し(NPR)を発表

22年 ロシアのウクライナ侵攻を受け、安倍晋三元首相が日米における核共有の議論開始を提案。岸田文雄首相は核共有の議論を否定し、拡大抑止協議の意義を強調
2～3月

5月 日米首脳会談で、拡大抑止協議を含め日米間の協議を強化する意義を確認

12月 安全保障関連3文書を閣議決定。拡大抑止に関しては「日米間の協議を閣僚レベルのものも含めて一層活性化・深化させる」と明記



24年7月 拡大抑止をテーマにした日米閣僚会合を初めて開催

「拡大抑止」を巡る日米の主な出来事

させることを目指す。だが、「核なき世界」の実現を掲げるオバマ米大統領が2009年に就任し、日本政府は米国の「核の傘」への信頼性が揺らぐことを危惧。核政策を提言する米議会諮問委員会に懸念を伝え、日米両国は10年、事務レベルによる拡大抑止協議を立ち上げた。協議は年1、2回のペースで開催されたが、協議内容の詳細は非公表だった。

米同盟強化策の一環だ。上川陽子外相は閣僚会合の開催について、会合後の共同記者会見で「内外に対するメッセージのさらなる強化につながった」と意義を説明した。

日米同盟の核抑止は、日本が核攻撃や核の脅しを受けた場合に、米国が核兵器による報復を行う意思と能力を示すことで敵国を自制

核抑止

用語解説

壊滅的な被害を与える核兵器による脅しの効果で、敵国からの攻撃を防ぐとする考え方。冷戦時代に米国と旧ソ連は核軍拡競争を展開し、それぞれの同盟国は抑止力に期待して「核の傘」に入った。自国だけでなく同盟国にも広げて抑止力を提供するため「拡大抑止」と呼ばれ、「核の傘」はその一種。防衛目的の核兵器の存在を正当化する一方、ロシアによるウクライナ侵攻のように、核保有国と非核保有国との間で通常兵器による紛争が起こりやすくなるなど、「核抑止論は破綻している」(松井一実・広島市長)との見方もある。

識者「紛争の種、減らすべき」

文雄首相は非核三原則と相いれないとして核共有を否定したが、「核の傘」が機能していると国内外にアピールする必要もあると判断し、今回の閣僚会合につながったとみられる。

協議を閣僚級に格上げした意義について、外務省関係者は「何が起きても対処できるほど日米の議論が成熟し、準備が整っていると国外に示すことで抑止につながる」と話す。一方で、日本が米国の「核の傘」への依存度を高めれば、被爆地・広島出身の首相が目標に掲げる「核兵器のない世界」の方向性とは矛盾することになる。

非政府組織(NGO)「核兵器廃絶国際キャンペーン」(ICAN)「国際運営委員の川崎哲さんは「日米で『核使用の選択もあるぞ』との発信を強化すること、北朝鮮など周辺国に核保有を正当化させる口実を与え、核軍縮と逆行する恐れがある」と指摘。「首相が『核なき世界』を主導するというのがあれば、アジア諸国との外交を強化し、紛争の種を減らすべきだ」と訴えた。

【日米安全保障協議委員会（日米「2+2」）（概要）】

4 米軍の態勢

（中略）

（3）日本側から、地元への影響に最大限配慮した安全な運用、早期の通報を含む事件・事故での適切な対応、環境に係る協力などについても米側に改めて要請し、日米双方は緊密に連携していくことを確認しました。日米双方は、同盟協力の精神に基づき、容認することのできない事件や行為を防ぐために、在日米軍によって実施される取組を前向きに評価しました。

【日米安全保障協議委員会（日米「2+2」）共同発表】

同盟の戦力態勢

（中略）

閣僚は、事件・事故に関する適時の情報の共有のために継続的に二国間で調整していくことの重要性を強調した。閣僚は、同盟協力の精神に基づき、容認することのできない事件や行為を防ぐために、在日米軍によって実施される取組を前向きに評価した。

出典：「日米安全保障協議委員会（日米「2+2」）」（概要）および「共同発表」より抜粋